

1 一般廃棄物の不法投棄等の防止

現状と課題

- ・ 近年の不法投棄の発見件数は横ばいの状況となっており、中でも家庭ごみや空き缶等のポイ捨てが多く、その他には、廃タイヤ、家電4品目などが多い。
- ・ 廃棄物の野外焼却は生活環境に与える影響が軽微なものとして認められる一部の例外を除き禁止されている。

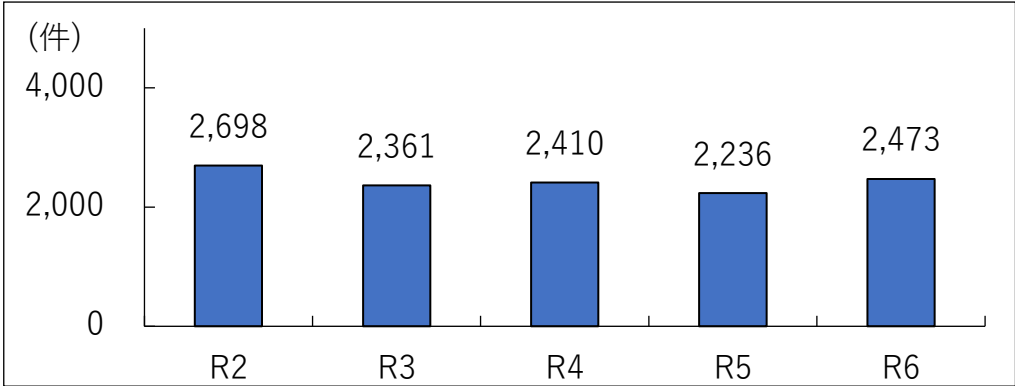
施策の展開

- ・ 不法投棄は重大な犯罪であるという認識のもと、地域住民や市町村、警察との連携を強化
- ・ 不法投棄の防止に係る先進事例や効果のある事例についての市町村に対する情報提供
- ・ 地域の環境美化活動でのごみ拾い等を通じたごみのポイ捨て・不法投棄防止対策の呼び掛け
- ・ 廃棄物の野外焼却禁止に関するホームページでの周知や農家等への呼びかけ

市町村の取組

- ・ 広報誌、ホームページ等による住民への周知
- ・ 「ポイ捨て防止条例」による不法投棄の防止、看板設置等の設備整備、パトロールの実施等

【参考資料】 一般廃棄物の不法投棄件数の推移



(令和7年度 資源循環推進課)

一般廃棄物不法投棄対策（令和6年4月30日時点）

対策の内容	導入市町村数
「ポイ捨て防止条例」の制定	48
看板の設置	75
市町村職員による不法投棄防止パトロール	61
不法投棄の監視連絡員等による通報制度の導入	44
防止ネットの設置	29
監視カメラの設置	24

(令和6年度 資源循環推進課)

検討項目③ 廃棄物の不法投棄等の防止（第5章第3節）

2 産業廃棄物の不法投棄等の防止

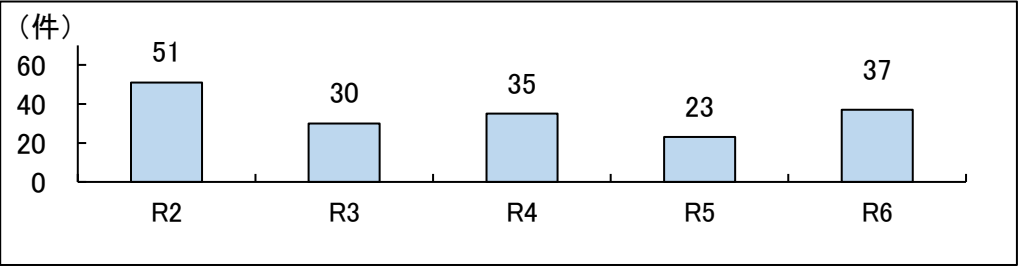
現状と課題

- ・ 近年の不法投棄件数は横ばいの状況となっており、不法投棄で多いのは建設系廃棄物となっている。
- ・ 建設系廃棄物の不法投棄を防ぐためには、建設工事の発注者、元請事業者、下請事業者のそれぞれが、建設系廃棄物の適正処理についての知識を深めるとともに、優良な廃棄物処理業者と契約を結ぶ必要がある。
- ・ 不法投棄の防止対策としては、各種パトロール等直接的な監視活動を行うとともに、24時間体制の通報制度、啓発活動などを通じ、県民と一体となった監視活動を総合的に進めている。

施策の展開

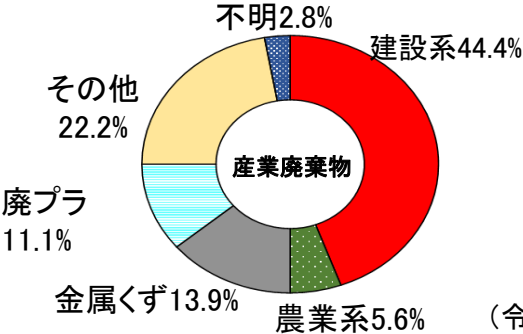
- ・ 不法投棄監視連絡員によるパトロール、県職員による夜間監視、ドローンを活用した上空からの監視、建設工事現場等における建設廃棄物の排出事業者の状況確認等のための一斉パトロールの実施
- ・ 近隣都県と協力した産業廃棄物収集運搬車両点検
- ・ 不法投棄ホットラインの設置や関係団体との通報協定の締結等による、不法投棄に係る情報を効率よく収集する体制作り
- ・ 不法投棄事案に対する、投棄者を特定し責任を追及するための警察との連携強化、関係行政機関への情報提供、不法投棄された廃棄物について原因者等に対する撤去指導、周辺環境への影響調査、環境に支障が生じる場合における支障除去等の措置

【参考資料】 産業廃棄物の不法投棄件数の推移



(令和7年度 資源循環推進課)

産業廃棄物の不法投棄物の種別割合（令和6年度）



(令和7年度 資源循環推進課)